



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 謙二 TEL 059(351)5593
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	40,860	11.5	6,136	32.7	6,101	46.0	4,021	△2.3
2025年6月期第3四半期	36,658	20.0	4,623	1.1	4,180	△5.6	4,116	△6.0

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 4,098百万円 (△0.6%) 2025年6月期第3四半期 4,121百万円 (△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	288.50	—
2025年6月期第3四半期	288.56	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	37,262	13,729	36.8
2025年6月期	29,405	10,177	34.6

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 13,729百万円 2025年6月期 10,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	—	—	35.00	35.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,200	7.2	6,500	3.1	6,400	9.5	3,600	△31.6	254.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期3Q	13,878,263株	2025年6月期	13,878,263株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	143,715株	2025年6月期	148,869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期3Q	13,731,843株	2025年6月期3Q	13,850,850株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	0.00	0.00	0.00	40,000.00	40,000.00
2026年6月期	0.00	0.00	0.00		
2026年6月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年7月1日から2026年3月31日まで）における我が国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の回復により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、日中関係の悪化に起因するインバウンド需要の増勢鈍化や、イラン情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりによる経済への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界においては、2026年4月30日に観光庁が公表している宿泊旅行統計調査（2026年2月第2次速報、2026年3月第1次速報）によると、2026年2月の延べ宿泊者数は4,765万人泊（前年同月比△0.6%）、3月は5,546万人泊（前年同月比△0.1%）となりました。また、2026年4月15日に日本政府観光局が公表している訪日外客数の推計値によると、2026年1月から3月までの訪日外客数は1,068万人となり、前年同期比1.4%増にとどまりました。その主な要因としては、中国からの訪日外客数が前年同期比54.6%減と大幅に減少したことが挙げられます。このように、地政学リスクによるインバウンド需要の成長の鈍化がみられ、その影響が顕在化しつつあり、今後の宿泊需要の動向についても楽観視ができない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社運営ホテルでは、各店舗が立地する地域における宿泊需要の変化に応じたレベニューマネジメントにより、売上の最大化に取り組みました。国内レジャー及びインバウンドの宿泊需要を確実に獲得したことで、客室稼働率、客室単価ともにすべての月において前年同月を上回る結果となりました。

当社グループにおいて宿泊特化型ホテルを中心に全国で展開している「チョイスブランド」では、販売施策として、需要に応じたレベニューマネジメントの強化や、レジャー・インバウンド需要の獲得に取り組みました。さらに、販促活動として、レジャー向けブランドである「コンフォートホテルERA」及び「Ascend Collection™」の認知度向上を図る施策等を推進しました。インバウンド需要に関しては、日中関係の悪化による渡航自粛などネガティブな影響が発生したものの、販売施策が奏功し、着実に需要を獲得しました。その結果、客室稼働率は前年同期比1.6ポイント増の81.5%、客室単価は前年同期比5.9%増の10,911円となりました。さらなるブランド展開を進める出店戦略として、2025年11月5日「コンフォートホテル水戸」（茨城県水戸市）を新築開業、同年12月18日には、レジャー向けブランド「コンフォートホテルERA」初の新築ホテルとなる「コンフォートホテルERA札幌北口」（北海道札幌市）を開業いたしました。これらの新規店舗及び前期に「コンフォートホテルERA」ヘリブランドを実施した店舗における増収に加え、既存店舗においても客室単価の向上により増収を達成したことで、売上高は前年同期比11.7%増の35,573百万円となりました。

三重県・東海地方を中心に地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルや宿泊特化型ホテルを展開している「オリジナルブランド」及び「その他事業」においては、その地域やホテルの特性を活かした販売施策や企画に取り組みました。売上向上に向けた施策としては、各店舗の地域特性や顧客動向に応じたレベニューマネジメントを推進し、客室単価の向上を図りました。その結果、客室稼働率は前年同期比2.2ポイント増の76.1%、客室単価は前年同期比9.6%増の7,810円となりました。2026年2月9日のホテルエスプル名古屋栄（愛知県名古屋栄市）の閉館に伴う減収はあったものの、営業店舗における客室単価の上昇による増収がこれを吸収し、売上高は前年同期比9.8%増の5,286百万円となりました。

なお、当社グループ全体の客室稼働率は前年同期比1.8ポイント増の80.7%、客室単価は前年同期比6.5%増の10,466円、ホテル軒数は119店舗、客室数はチョイスブランド14,375室、オリジナルブランド2,419室の合計16,794室となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高40,860百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益6,136百万円（前年同期比32.7%増）、経常利益6,101百万円（前年同期比46.0%増）となりました。一方で、繰越欠損金が当期に解消されたことから、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,021百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(注) 文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当第3四半期連結累計期間における数値となります。月別の数値に関しましては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

<販売実績>

当第3四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、ブランド別に記載しております。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
チョイスブランド (百万円)	35,573	111.7
オリジナルブランド及びその他の事業 (百万円)	5,286	109.8
合 計 (百万円)	40,860	111.5

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 3. 前期において数値の比較性を保つために、「チョイスブランドRS」のブランド別の詳細数値を記載しておりましたが、ホテル数の増加の影響も軽微となったため、今期よりブランド別の詳細数値の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、37,262百万円（前連結会計年度末29,405百万円）と、7,856百万円増加いたしました。

うち流動資産は、17,407百万円（同14,322百万円）と3,085百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、19,855百万円（同15,083百万円）と4,771百万円増加いたしました。これは主に土地、建物、リース資産の増加によるものであります。

負債につきましては、23,533百万円（同19,228百万円）と4,304百万円増加いたしました。

うち流動負債は、10,320百万円（同7,831百万円）と2,488百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、13,213百万円（同11,397百万円）と1,816百万円増加いたしました。これは主にリース債務の増加によるものであります。

純資産につきましては、13,729百万円（同10,177百万円）と3,552百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は36.8%（前連結会計年度末は34.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月13日の「2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に修正がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,013	12,057
売掛金	3,064	4,067
原材料及び貯蔵品	144	150
前払費用	1,022	1,069
その他	81	65
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	14,322	17,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,556	6,500
工具、器具及び備品（純額）	468	511
土地	1,820	2,403
リース資産（純額）	281	2,362
建設仮勘定	2	88
有形固定資産合計	7,130	11,865
無形固定資産	192	238
投資その他の資産		
投資有価証券	121	240
差入保証金	6,001	5,962
その他	1,657	1,563
貸倒引当金	△19	△15
投資その他の資産合計	7,760	7,750
固定資産合計	15,083	19,855
資産合計	29,405	37,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,449	1,268
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,075
未払金	1,407	1,787
未払費用	2,050	1,902
未払法人税等	18	2,092
未払消費税等	454	340
賞与引当金	—	255
その他	451	597
流動負債合計	7,831	10,320
固定負債		
長期借入金	10,232	10,157
リース債務	205	2,121
資産除去債務	636	630
その他	321	303
固定負債合計	11,397	13,213
負債合計	19,228	23,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金	10,404	13,864
自己株式	△355	△341
株主資本合計	10,148	13,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	105
その他の包括利益累計額合計	28	105
純資産合計	10,177	13,729
負債純資産合計	29,405	37,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	36,658	40,860
売上原価	24,638	26,530
売上総利益	12,019	14,329
販売費及び一般管理費	7,395	8,193
営業利益	4,623	6,136
営業外収益		
違約金収入	37	27
その他	40	77
営業外収益合計	77	105
営業外費用		
支払利息	243	121
その他	277	18
営業外費用合計	521	139
経常利益	4,180	6,101
特別利益		
固定資産売却益	3	24
特別利益合計	3	24
特別損失		
固定資産除却損	2	10
特別損失合計	2	10
税金等調整前四半期純利益	4,181	6,115
法人税等	64	2,093
四半期純利益	4,116	4,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,116	4,021

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	4,116	4,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	76
その他の包括利益合計	4	76
四半期包括利益	4,121	4,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,121	4,098

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	472百万円	558百万円